

# ビキニ事件から67年「核なき世界を」発信

## 高知で全体集会 200人参加



核廃絶への思いを訴える川崎哲さん—高知市で

—ICAN運営委員の川崎さん  
「社会は必ず変わる」

1954年に米国が太平洋・ビキニ環礁付近で実施した水爆実験により周辺で操業していた多くの漁船が被ばくした「ビキニ事件」。67年たった3月、「核なき世界」の実現に向け高知から発信していくこと、県内では市民団体が「ビキニデーin高知」と掲げ、各種イベントを開催している。7日は高知市で全体集会が開かれ、パネリストスキャッションや記念講演があった。全体集会では、「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)の国際運営委員を務める川崎哲さんが、今年1月に発効した核兵器禁止条約をテーマに講演した。奴隷制度やハラシメントの歴史的な変遷を例に挙げ、「規範ができることで今までの『当たり前』が当たり前じゃなくなる」と説明。「(核兵器禁止と)決めた瞬間にゼロにはならないが、社会は必ず変わる。それが終わりの始まりということ」と訴えた。全体集会にはオンラインも含め約200人が参加。最後には核廃絶へ向けた集会宣言が読み上げられ、参加者は拍手で賛同の意を示していた。【北村葉】

## 高知市でビキニデー

### 核廃絶訴え150人集会

1954年に米国ビキニ環礁で行われた水爆実験で被災した元船員の救済を訴える「ビキニデーin高知」の集会が7日、高知市で開かれた。オンライン参加も含めて約150人が、核廃絶への決意を新たに示した。ビキニデーは、被災の歴史が風化しないよう実験があった日の3月1日に毎年行う啓発イベント。「第五福竜丸」が在籍した静岡県焼津市などで集会が開かれているが、被災者の支援団体らでつくる実行委員会が、元船員や遺族が多い本県でも開こうと企画した。集会では、太平洋核被災支援センターの山下正寿事務局長が、これまでの調査や裁判の歩みを報告。1月に発効した核兵器禁止条約



核廃絶や被災者救済を訴えた集会 (高知市の高知城ホール)

に触れ、「核兵器が違法化される時代の幕開け。日本政府は直ちに批准し、締約国会合への参加を求める」と訴え、「核兵器廃絶をめざす世論を高めていこう」と呼び掛けた。ほかに支援者らの討論会、講演が行われ、最後には「元船員の被ばく調査と救済を求め、声を世界へ広げよう」などと決意する宣言を拍手で採択した。「ビキニデー」の関連行事として、高知市棧橋通4丁目の市立自由民権記念館では、元船員らの証言や写真を展示した特別展が14日まで開かれている(8日は休館日)。(板垣篤志)

高 知  
新 聞

2021年(令和3年)3月8日